

各 位

2024年8月5日

会社名	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
代表者名	代表取締役社長 青柳 史郎 (コード番号：4417 東証グロース)
問合せ先	代表取締役副社長 原 伸一

「日本サイバーセキュリティファンド」記者会見 書き起こし ～サイバーセキュリティ企業がタッグを組み、業界規模の加速度的な拡大を図る～

2024年7月29日（月）に開催した、「日本サイバーセキュリティファンド」に出資者として参画する企業16社による合同記者会見での、当社代表取締役社長 青柳史郎のプレゼンテーションを書き起こしました。

当社の属するサイバーセキュリティ業界は、株式市場に対して、投資対象としての魅力を十分に伝えられていないと考えております。業界各社がタッグを組み、互いの成長に資するシナジーと、新たなプレイヤーを生み出すことで、業界規模の加速度的な拡大と活性化を図れるものと確信しております。「日本サイバーセキュリティファンド」は、その具体策として設立したことを説明しております。

なお、ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております。

【ご参考】

>2024年7月29日プレスリリース

日本初、セキュリティ企業が出資しセキュリティ企業に投資するファンド「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」にLimited Partner（出資企業）として参画する16社が同時記者発表

<https://pdf.irpocket.com/C4417/EyBn/VbNL/gZc1.pdf>



日本初！サイバーセキュリティ企業が出資し、 サイバーセキュリティ企業に投資する 日本サイバーセキュリティファンド

2024年7月29日

グローバルセキュリティエキスパート株式会社

代表取締役社長 CEO

青柳 史郎

グローバルセキュリティエキスパートの青柳と申します。
私から、日本サイバーセキュリティファンドの設立経緯や趣旨、
今回新たに参画が決まった、ファンドに出資をするセキュリティ
企業についてご案内させていただきます。



会社概要



社名	グローバルセキュリティエキスパート株式会社(GSX)
設立	2000年4月
上場証券取引所	東京証券取引所グロース市場



1998年4月	株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー(現 株式会社ユニタ) 入社
2009年1月	株式会社クラウドテクノロジーズ 取締役セキュリティ事業本部長
2012年 3月	当社 入社
2012年10月	当社 事業開発部長
2014年6月	当社 執行役員 営業本部長
2017年4月	当社 取締役 経営企画本部長
2018年4月	当社 代表取締役社長(現任)

2

当社はサイバーセキュリティの専門会社です。
ホワイトハッカーや、セキュリティコンサルタント、セキュリティエンジニア、セキュリティ教育のトレーナーなどを約200名抱えており、2021年12月に東証グロース市場に上場をしております。



セキュリティファンド構想・設立



3

当社（GSX）だけでも年間300件超のサイバー被害相談を受けており、セキュリティ業界がタッグを組み、セキュリティにまつわる課題に取り組んでいく必要性を感じたことがきっかけとなり、GSX・兼松さま・兼松エレクトロニクスさま・ウエルインベストメントさまの4社で、2024年4月1日に日本サイバーセキュリティファンドを立ち上げました。
そして、このたびファンドに出資を行うセキュリティ企業が集結しました。



サイバーセキュリティの「社会課題」と「業界課題」



社会課題



全国各地で
サイバー攻撃・
サイバー被害が
発生



業界課題



- ①セキュリティ
企業・人材の圧
倒的不足
- ②マーケットお
よび一般認知の
不足

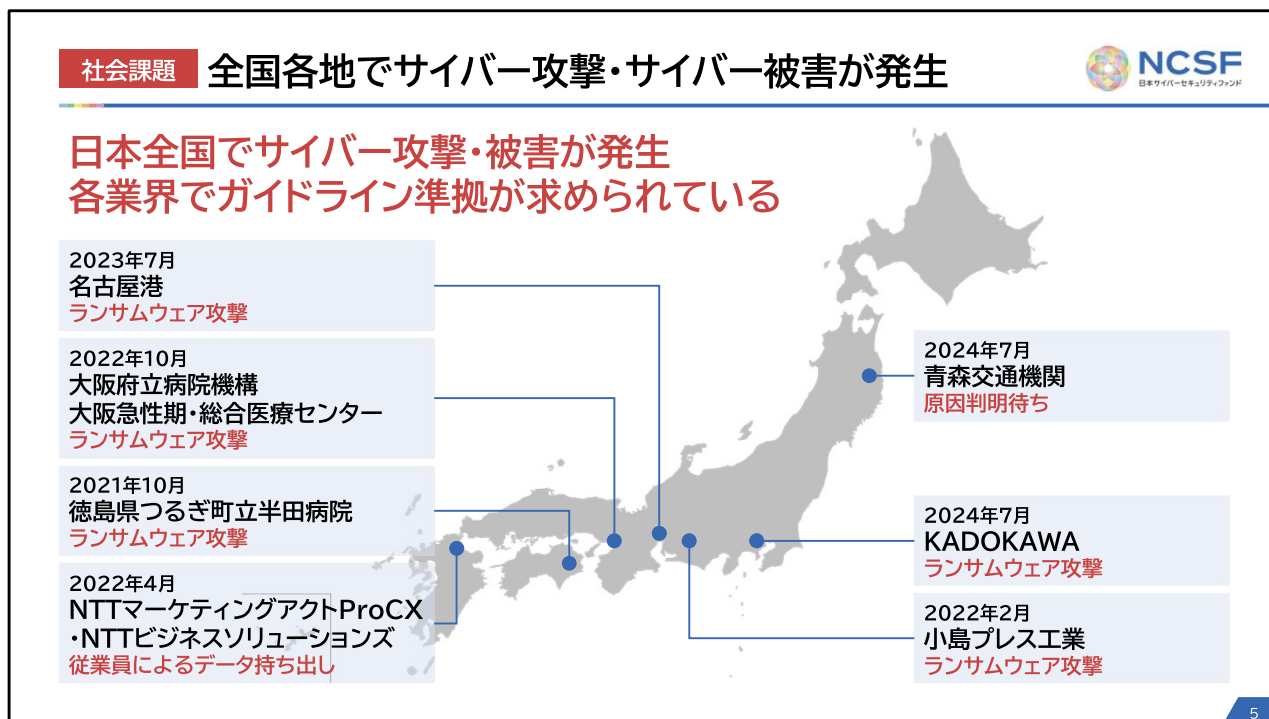
4

インターネットが当たり前の世の中になり、企業が利用するシステムのみならず、家庭で利用する電化製品などもネットにつながるようになっていきます。

そのような背景の中、全国各地でサイバー攻撃被害が多発している一方で、対策ができるセキュリティ企業や人材は不足しており、対処すべき業界課題であると認識しています。

また、もう一つの業界課題として、マーケットや世間からの認知が不足している点があると考えます。





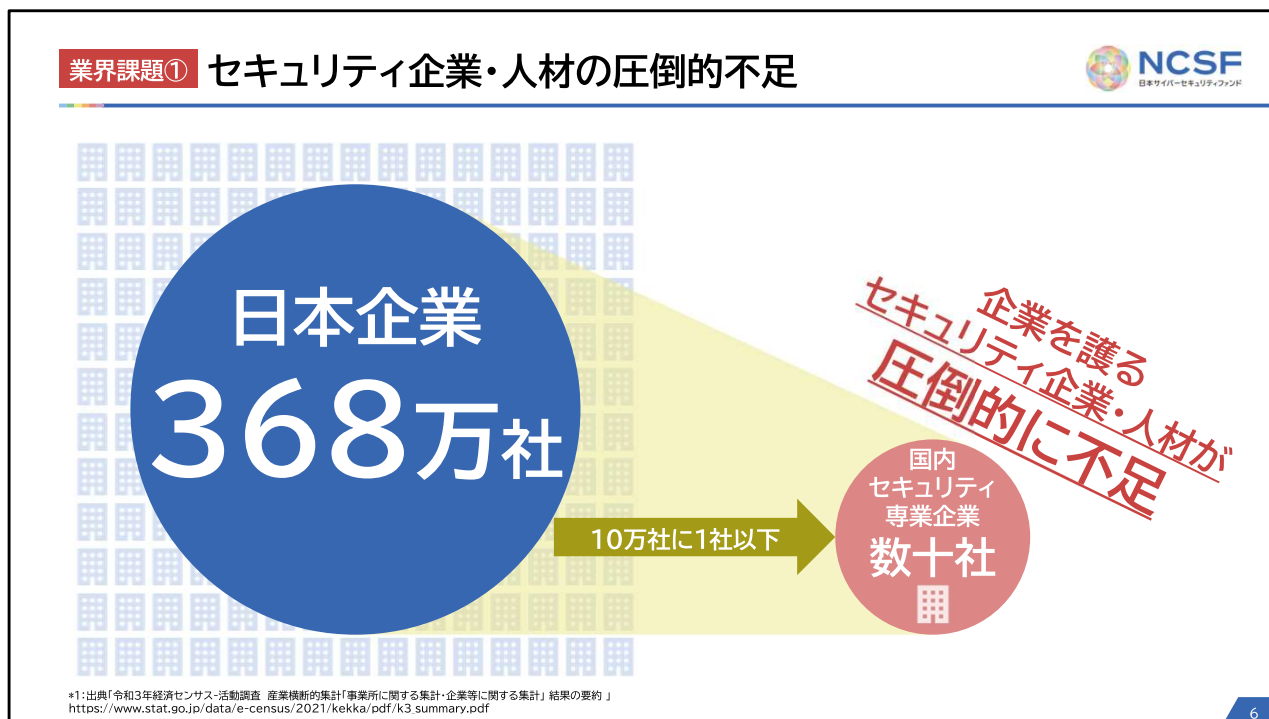
日本全国の企業様がサイバー攻撃の被害にあっており、直近ではKADOKAWA社のサイバー攻撃被害が注目を集めています。システムがマルウェアに感染し、サービスが停止させられることに加え、身代金を払わなければ、その会社が保有する個人情報など、さまざまな情報がダークウェブやリークサイトと呼ばれるWebサイトに流出されてしまうということが特徴的でした。

公表されないセキュリティ被害も多数あり、サプライチェーン上の企業が攻撃を受け、結果として自動車メーカーの生産ライン全体が止まってしまう、ということも近年発生しました。

これらを受け、省庁や各業界団体はセキュリティガイドラインを作って準拠を求めるということが進んでいます。大企業のみならず中堅・中小企業にもセキュリティ対策が必要であり、それほどサイバー攻撃のすそ野が広がっています。

そのような背景から、セキュリティ対策の重要性は高まっており、それを支えるセキュリティ企業・人材の必要性も増しています。





しかしながら、日本のセキュリティ企業・セキュリティエンジニアは圧倒的に不足しています。特に都市圏以外の企業がサイバー攻撃にあった場合、支援をしてくれるセキュリティ企業がまったくいない、ということも起きています。

また、情報システム部にセキュリティの担当者がいないことは、大企業以外の中堅・中小企業にとって珍しくはありません。



業界課題② マーケットおよび世間認知の不足



マーケットおよび世間からの認知が不足している



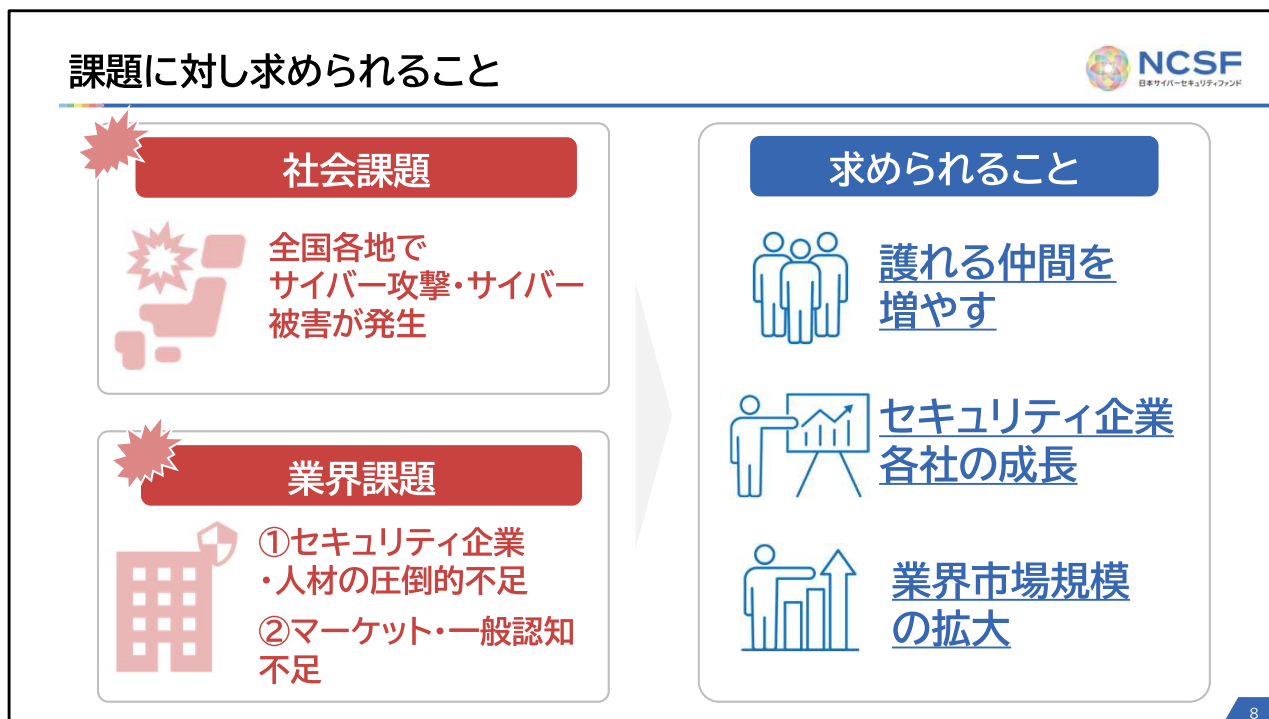
セキュリティ企業もセキュリティ人材も不足している原因として業界に対する認知の低さがあると捉えています。

マーケットからの認知という点では、投資家にセキュリティ業界が魅力的に映っていないのではないかと考えています。DXを担うという観点でIT業界と比較すると、システム開発会社やクラウドベンダー、基幹系システム会社などと比べると、セキュリティ業界の規模感や時価総額には大きな差があります。

次に、世間からの認知という点では、あるサイトの情報通信業の就職希望企業ランキングによると、上位20社にもセキュリティ企業が入っていないというのが実態です。

セキュリティ業界は歴史も浅く、2010年以降に上場した会社が多いため、まだまだ成熟産業ではありません。セキュリティがネット社会を裏支えし、日本を護るという意味で、セキュリティ業界を成長産業にしなければならないと考えています。





この状況下において我々は、企業をサイバー攻撃から護ることができるセキュリティ会社や人材を増やし、さらには、セキュリティ企業各社が成長し、セキュリティ業界の市場規模を広げることが必要であると考えています。





志を同じくした国内セキュリティ企業たちが
タッグを組み、社会課題に挑むことが、
日本全国の企業を護ることにつながる

そこで、同じ課題や志をもった国内のセキュリティ企業と、その
経営者たちがタッグを組み、セキュリティ業界が強固に連携する
ことが、社会課題を解決し、日本全国の企業を護ることにつなが
ると考えました。





1社ではこの大義は果たせない 業界タッグで実現する

10

1社ではこの大義を果たすことができません。業界が皆でタッグを組み実現するものだと考えます。

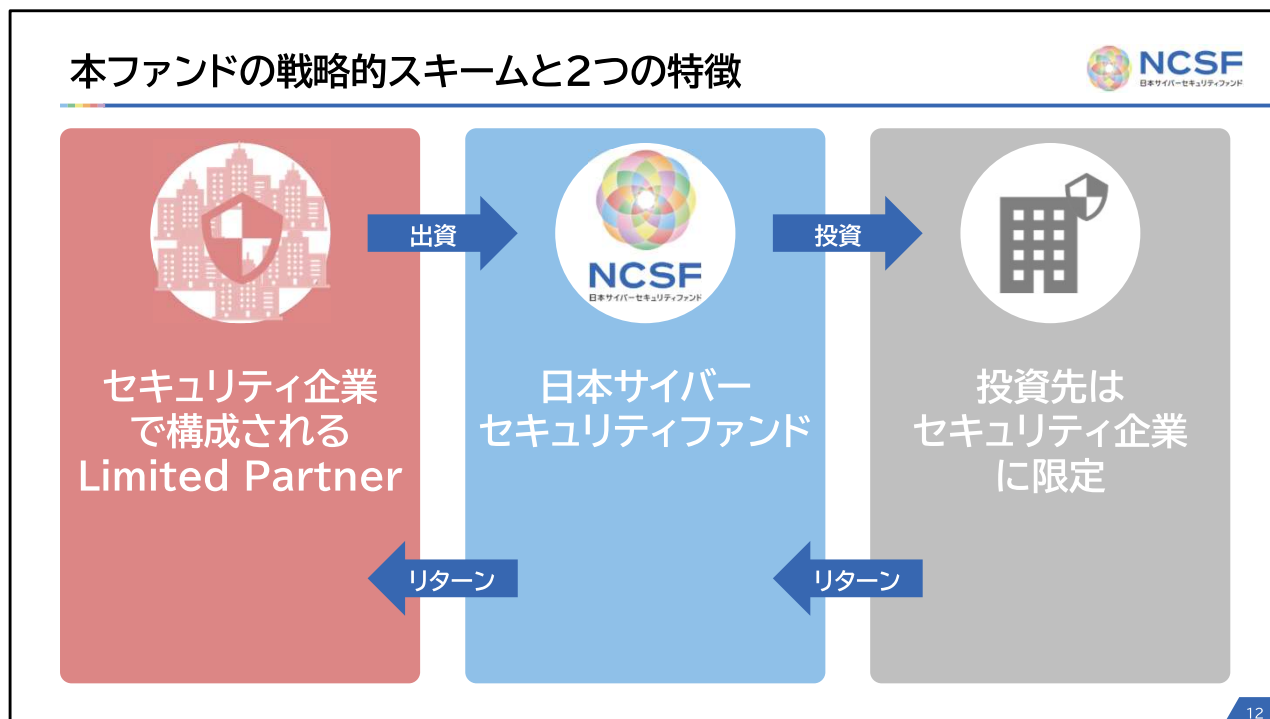




そして立ち上げたのが、セキュリティ会社が出資をし、セキュリティ会社のみに投資をする、日本で初めてのサイバーセキュリティファンドです。

”にっぽんサイバーセキュリティーファンド” 略してNCSFと呼んでいます。





このファンドのスキームについて説明します。

左図はL.P.(Limited Partner)であり、ファンドに出資をする企業です。

中央図が、運用を行うG.P.(General Partner)を含むファンドで、右図は投資対象の企業となります。

L.P.としてセキュリティ企業(左図)がファンドに出資を行い、G.P.としてウェルインベスト(中央図)が運用管理を行い、そしてセキュリティ企業(右図)に投資を行います。

L.P.は、ファンドに出資した割合に応じてリターンを得ます。

そして、このファンドには他のファンドには無い大きな2つの特徴があります。



【特徴①】投資先の成功確率



13

一つ目は、ファンドの運用自体が通常のベンチャーキャピタルに比べて成功確率が高いと考えられる点です。

セキュリティ企業が業界知見を活かし、投資先候補のセキュリティ企業の目利きを行います。セキュリティ業界の経営陣が選定議論を行うため、どのような企業がセキュリティ業界の中で成長するか、目利きをすることができます。

加えて、投資先のセキュリティ企業に対し、L.P.であるセキュリティ企業が、それぞれの経験を活かし、さまざまな観点で支援を行います。例えば、上場のための資本政策や証券会社対応、営業面であれば営業支援やマーケティング支援などです。これらL.P.企業が経験したことを、投資先企業にノウハウとして提供していきます。

これらが他のベンチャーキャピタルと異なり、優位性であると考えています。



【特徴②】L.P.企業連携による成長



出資するセキュリティ企業にとって



ファンドに参画する企業同士が連携
L.P.各社の成長への寄与



経営ノウハウ



顧客基盤



リソース



マーケティング



IR・PR



IPO

14

2点目は、L.P.同士が連携することで創出されるシナジーです。

出資するセキュリティ企業にも大きな利があります。

セキュリティ業界はマーケットからみても、まだまだ評価は高い
と言えます、伸びしろが多分にあります。

10社を超える、同じ課題や想いを持ったセキュリティ企業同士に
よる連携・提携が多く起こりえるものと考えています。ファンド
の運営のなかで、出資者同士が集まる場が年に数回設けられます。
セキュリティ企業の経営者同士が頻繁に集まるコミュニティは今
のセキュリティ業界には存在しません。その意味で色々なシナ
ジーが生まれてくるものと想像しています。



セキュリティ業界の雄が新たに集結



15

今回、新たにセキュリティ業界の雄13社に参画していただきます。



セキュリティ業界の雄が集結

 SAVE the DIGITAL WORLD AGEST	 AMIYA	 Aeye Security Lab	 cybertrust	 SECURE
株式会社AGEST	株式会社 網屋	株式会社エーアイセ キュリティラボ	サイバートラスト 株式会社	株式会社セキュア
 SecuAvail	 SST Secure Sky Technology	 Segue Group	 DICS Group	 TRILOGY Holdings
株式会社セキュア ヴェイル	株式会社セキュアス カイ・テクノロジー	セグエグループ株 式会社	ディクスホールディ ングス株式会社	株式会社テリロジー ホールディングス
 PSC POWER STAFF COMMUNICATIONS				
株式会社ピーエス シー				
 BBSec				
株式会社ブロード バンドセキュリティ				
 Unite&Grow				
ユナイトアンドグロ ウ株式会社				

※50音順で表記
16

こちらが、今回参画していただくセキュリティ企業様です。





日本全国の企業のみなさま。
我々セキュリティ業界各社の成長と、このファンドにより生まれる企業達で、サイバー攻撃から日本全国の企業を護って参ります。





出資を受けるセキュリティ企業のみなさま。
日本サイバーセキュリティファンドのご支援はとても強力です。
是非一緒に成長し、日本全国の企業を護っていきましょう。





L.P.となるセキュリティ企業のみなさまへ

19

L.P.となるセキュリティ企業のみなさま。

このファンドは通常の金融ファンドではありません。出資いただいた企業同士も頻繁にお会いすることになります。

そこから生まれてくる、提携や協業もたくさんあることと思います。各社の成長と業界全体の成長に寄与出来ればと思います。一緒に成長して参りましょう。





**日本全国の企業にセキュリティサービスを届け、
日本企業の自衛力向上を実現していきます**

20

日本全国の企業にセキュリティサービスを届けて、日本企業の自衛力向上を実現していきます。



ご清聴ありがとうございました



これで私のご説明は以上でございます。
ご清聴ありがとうございました。



